

V 奇跡と混迷



第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行が事業統合(1999年8月20日)



第3回気候変動枠組条約締約国会議「COP3」一法的拘束力をもつ京都議定書を決めた(1997年12月)



山一証券自主廃業の決定会見(1997年11月24日)



関西新空港は、24時間運用の海上空港として開港した(1994年9月4日開港)



KDDとテレウェイが合併(1998年11月30日)



阪神・淡路大震災で倒壊した阪神高速神戸線(1995年1月18日撮影)

90年代

バブル景気から金融危機へ

1990 (平成2年)

① 超大型景気が続く
(「岩戻景気」抜く49カ月。一方、高金利影響で設備投資に陰り)

② イラクのクウェート侵攻と湾岸危機
(石油の供給不安、価格高騰を招き、世界経済に打撃及ぼす)

③ 冷戦終結とドイツ統一
(分割されていた東西ドイツが10月、統一)

④ 株価暴落とバブル経済の崩壊
(金融引き締めと湾岸危機背景に9カ月で下げ率48%と戦後最大規模。株価、一時2万円割れ)

⑤ 金融再編が進む
(協和銀行と埼玉銀行が合併を発表)

⑥ 日本企業による海外企業の買収相次ぐ
(松下電器産業が米MCAを買収)

⑦ 政府・自民税調が新土地保有税打ち出す
(地価税の創設決まる)

⑧ 日米摩擦が激化
(黒字減らしに10年間で総額430兆円の公共投資を決める)

⑨ 公定歩合引き上げで高金利時代に突入
(年6%。「インフレ防ぐ予防的措置の総仕上げ」と日銀総裁)

⑩ ガット・ウルグアイ・ラウンドが事実上決裂
(結論を持ち越し)

1992 (平成4年)

① 不況深刻化と相次ぐテコ入れ策
(GDP成長率0.95%。政府の景況判断の甘さと対策の遅れで)

② 相次ぐ大型合併
(「日鉱共石」誕生。住友金属工業は日本ステンレスを合併)

③ ダイエー、リクルートを傘下に
(総合生活産業化を目指す)

④ 新経済5力年計画
(生活大国を目指す)

⑤ ウルグアイ・ラウンド最終局面
(合意に至らず越年)

⑥ 信頼性揺らぐ金融システム
(不良債権だけで4兆円。借入残高の多い住宅専門金融会社も影を落とす)

⑦ ブラジルで地球サミット開催
(世界的な関心呼ぶ)

⑧ 特許紛争多発
(日本企業が巨額の損害賠償命じられる事例相次ぐ。知的財産管理が経営課題に)

⑨ 佐川急便問題と政界流動化
(世界経済のブロック化懸念)

⑩ 世界経済のブロック化懸念
(EC、NAFTA、AFTAなど)

【番外編】
▷エイズ問題、産業界に意識高まる

1993 (平成5年)

① 細川連立政権が誕生
(8党派連立の新政権が発足。自民党一党支配の「五年政治体制」は崩壊)

② 戦後最大の不況深刻化
(金融システム不安、土地・株価の下落が共鳴して景況感の悪化招く)

③ リストラと雇用不安台頭
(景気対策の効果なく、事業再構築と人員削減の動き相次ぐ)

④ 円、100円割れ寸前
(貿易赤字減らそうと米国が円高誘導。日系企業のマインド冷やす)

⑤ ゼネコン汚職続出
(政官業、癒着で逮捕者が続出)

【番外編】
▷企業幹部テロ相次ぐ

1994 (平成6年)

① 平成不況脱出へ
(政府は総額15兆2500億円の経済対策を決定。これにより30カ月に及んだ平成不況を脱し、回復の兆し)

② 戦後初めて1ドル=100円を突破、空洞化の危機
(米国のインフレ懸念が引き金。海外への生産シフトが進む)

③ 価格破壊進行
(小売り主導の価格競争、価格破壊が製造業に及び、下請けとの取引関係にまで影響)

④ 規制緩和の本格実施
(大型小売店舗法の省令改正など。産業界は一層の緩和求め)

⑤ 日米包括経済協議
(1年半以上の協議の結果、ようやく決着)

⑥ 猫の目の政権交代
(細川→羽田→村山。「政界抗争」が経済の立ち直りを遅らせた)

⑦ 税制改革法案成立
(消費増税(3%→5%)など盛り込む)

⑧ 素材産業で合併相次ぐ
(三菱化成と三菱油化の合併で「三菱化学」。セメントでも合併2社が誕生)

⑨ 猛暑で深刻な水不足
(工場の稼働を直撃)

⑩ 関西国際空港が開港
(世界初の海上空港で24時間運用。国内初の民活事業方式で建設)

【番外編】
▷O157が全国的に猛威

1995 (平成7年)

① 阪神大震災、産業界を直撃
(痛手受けた製造・流通業。復旧急ぐ)

② 超円高で不況の長期化
(貿易黒字、不良債権問題が直撃し、1ドル=79円75銭の最高値。金融不安で公定歩合は0.5%に引き下げ)

③ 金融機関の経営破たん相次ぐ
(コスモ信用組合、木津信用組合など)

④ 金融の大型合併・再編
(三菱銀行と東京銀行が対等合併)

【番外編】
▷科学技術基本計画を策定

1996 (平成8年)

① 全業種で規制緩和進む
(生損保相互参入を目玉とする「新保険業法」の施行など)

② NTT分離・分割決まる
(14年に及ぶ議論に終止符)

③ 住専処理に6850億円
(不良債権問題の象徴。財政支出決まる)

④ 超低金利時代が定着
(0.5%の公定歩合が1年数カ月続く。企業収益はリストラ効果で回復)

⑤ 相次ぐ企業不祥事
(経営者のモラル問われる)

⑥ 福祉汚職、厚生省を直撃
(中央官庁、地方役員幹部の不祥事相次ぐ)

⑦ フォード、マツダを傘下に

⑧ メディア業界に外資旋風
(マーク・スコット氏、日本市場をうかがう)

⑨ 注目の大型新製品が登場
(DVDプレーヤーなど)

⑩ 三井化学が誕生
(三井石油化学工業と三井東圧化学が合併)

【番外編】
▷香港が中国に返還

1997 (平成9年)

① 列島に金融不安走る
(三洋証券、山一証券、北海道拓殖銀行など相次ぎ破たん)

② トリブル安で日本売り
(景気腰折れ状態。平均株価は1万5000円割れ、円は一時1ドル=131円台。ジャパンプレミアムが急拡大)

③ 省庁再編案まとまる
(1府12省庁体制へ)

④ 相次ぐ企業の不祥事
(総会屋との黒い関係で逮捕者続出。企業統治問題が議論される)

⑤ 持ち株会社解禁
(独禁法改正。戦後の財閥解体以降、禁じられた封印が解かれる)

⑥ 大型合併あれば破談も

【番外編】
▷ペルー大使公邸占拠

1998 (平成10年)

① 戦後最悪のマイナス成長
(戦後最大の不況)

② 政府、相次ぎ経済対策
(3次にわたる補正予算を編成)

③ 貸し渋りが深刻化
(中小経営を危機的状況に追い込む)

1999 (平成11年)

④ 長銀国有化、日債銀も
(バブル期の不良債権重荷に)

⑤ 海外で超大型合併・買収
(米エクソンが米モービル買収など)

【番外編】
▷ペルー大使公邸占拠

2000 (平成12年)

⑥ 悪化する雇用情勢
(4%台の完全失業率)

2001 (平成13年)

⑦ 小渕内閣発足
(経済再生内閣前面に)

2002 (平成14年)

⑧ 中・米首相が来日
(大型外交の年)

2003 (平成15年)

⑨ 通信再編本番
(4陣営を核に再編へ)

2004 (平成16年)

⑩ 株式市場一東京不振、N.Y.活況

2005 (平成17年)

⑪ ドルショックに端を発した円高はついに一瞬79円台に(1995年4月19日=東京フォレックス)

2006 (平成18年)

⑫ 日産・ルノーが提携

2007 (平成19年)

⑬ 日産自動車社長カルロス・ゴーン氏がリバーハルプランを発表

2008 (平成20年)

⑭ リーマン・ショック

2009 (平成21年)

⑮ バブル崩壊後の最安値7054円98銭

2010 (平成22年)

⑯ ブラックマンデーで3836円48銭下落過去最大の下げ幅

2011 (平成23年)

⑰ 東証再開

2012 (平成24年)

⑱ ITバブルのピーク3万8915円87銭

2013 (平成25年)

⑲ 1989年12月29日史上最高値3万8915円87銭

2014 (平成26年)

⑳ 2009年3月10日15年ぶり2万円台

2015 (平成27年)

㉑ 1990年代

2016 (平成28年)

㉒ 2008年9月15日リーマン・ショック

2017 (平成29年)

㉓ 2000年4月12日ITバブルのピーク3万8915円87銭

2018 (平成30年)

㉔ 1949年5月16日東証再開

2019 (平成31年)

㉕ 1987年10月20日ブラックマンデーで3836円48銭下落過去最大の下げ幅

2020 (平成32年)

㉖ 1990年4月22日15年ぶり2万円台

2021 (平成33年)

㉗ 1989年12月29日史上最高値3万8915円87銭

2022 (平成34年)

㉘ 2009年3月10日バブル崩壊後の最安値7054円98銭

2023 (平成35年)

㉙ 2008年9月15日リーマン・ショック

2024 (平成36年)

㉚ 2000年4月12日ITバブルのピーク3万8915円87銭

2025 (平成37年)

㉛ 1990年代

2026 (平成38年)

㉜ 1949年5月16日東証再開

2027 (平成39年)

㉝ 1987年10月20日ブラックマンデーで3836円48銭下落過去最大の下げ幅

2028 (平成40年)

㉞ 1990年4月22日15年ぶり2万円台

2029 (平成41年)

㉟ 1989年12月29日史上最高値3万8915円87銭

2030 (平成42年)

㉟ 2009年3月10日バブル崩壊後の最安値7054円98銭

2031 (平成43年)

㉟ 2008年9月15日リーマン・ショック

2032 (平成44年)

㉟ 2000年4月12日ITバブル